

平成 27 年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計予算の概要	2
3	歳出予算の状況	3～6
4	歳入予算の状況	7～10

(参考)

1	県民 1 人あたりに使われる予算額	11～12
2	一般会計性質別歳入予算の構成割合	13～14
3	一般会計性質別歳出予算の構成割合	15～16
4	一般会計歳出予算【部別】【款別】	17～18
5	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費	19
6	財政調整のための基金 残高推移	20
7	公共事業等の状況	21～24
8	地方財政について	25

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分 会 計	26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度 伸 率	26年度当初 +	26年度 2月補正 ※基金積立金593,945 千円除くベース	27年度当初 +	増 減	対前年度 伸 率
	A	B	B-A	B/A	25年度2月補正 C	D	B+D=E	E-C	E/C
一 般 会 計	690,099,412	711,640,898	21,541,486	3.1	698,095,475	5,649,172	717,290,070	19,194,595	2.7
特 別 会 計	(132,460,626)	(135,873,183)	(3,412,557)	(2.6)	(132,950,301)		(136,091,283)	(3,140,982)	(2.4)
	153,220,626	145,873,183	▲ 7,347,443	▲ 4.8	153,710,301	218,100	146,091,283	▲ 7,619,018	▲ 5.0
(1)県債管理	(113,800,016)	(117,575,423)	(3,775,407)	(3.3)	(113,800,016)		(117,575,423)	(3,775,407)	(3.3)
	134,560,016	127,575,423	▲ 6,984,593	▲ 5.2	134,560,016		127,575,423	▲ 6,984,593	▲ 5.2
(2)総合医療センター 資金貸付	1,716,696	1,711,218	▲ 5,478	▲ 0.3	1,716,696		1,711,218	▲ 5,478	▲ 0.3
(3)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	341,292	351,453	10,161	3.0	341,292		351,453	10,161	3.0
(4)あすなろ学園事業	1,021,357	1,076,702	55,345	5.4	1,021,357		1,076,702	55,345	5.4
(5)就農施設等資金 貸付事業等	235,410	188,676	▲ 46,734	▲ 19.9	235,410		188,676	▲ 46,734	▲ 19.9
(6)地方卸売市場事業	217,789	317,205	99,416	45.6	217,789		317,205	99,416	45.6
(7)林業改善資金 貸付事業	852,487	1,095,213	242,726	28.5	852,487		1,095,213	242,726	28.5
(8)沿岸漁業改善資金 貸付事業	365,050	364,110	▲ 940	▲ 0.3	365,050		364,110	▲ 940	▲ 0.3
(9)中小企業者等支援 資金貸付事業等	663,247	1,261,693	598,446	90.2	663,247		1,261,693	598,446	90.2
(10)港湾整備事業	154,552	160,682	6,130	4.0	154,552		160,682	6,130	4.0
(11)流域下水道事業	12,391,541	11,757,412	▲ 634,129	▲ 5.1	12,881,216	218,100	11,975,512	▲ 905,704	▲ 7.0
(12)公共用地先行 取得事業	701,189	13,396	▲ 687,793	▲ 98.1	701,189		13,396	▲ 687,793	▲ 98.1
企 業 会 計	43,218,934	39,858,419	▲ 3,360,515	▲ 7.8	43,218,934	0	39,858,419	▲ 3,360,515	▲ 7.8
(1)病院事業	8,803,679	7,321,954	▲ 1,481,725	▲ 16.8	8,803,679		7,321,954	▲ 1,481,725	▲ 16.8
(2)水道事業	16,190,004	15,847,071	▲ 342,933	▲ 2.1	16,190,004		15,847,071	▲ 342,933	▲ 2.1
(3)工業用水道事業	12,628,869	12,378,750	▲ 250,119	▲ 2.0	12,628,869		12,378,750	▲ 250,119	▲ 2.0
(4)電気事業	5,596,382	4,310,644	▲ 1,285,738	▲ 23.0	5,596,382		4,310,644	▲ 1,285,738	▲ 23.0
合 計 (三 会 計)	(865,778,972)	(887,372,500)	(21,593,528)	(2.5)	(874,264,710)		(893,239,772)	(18,975,062)	(2.2)
	886,538,972	897,372,500	10,833,528	1.2	895,024,710	5,867,272	903,239,772	8,215,062	0.9

※ ()内は借換債を除くベース

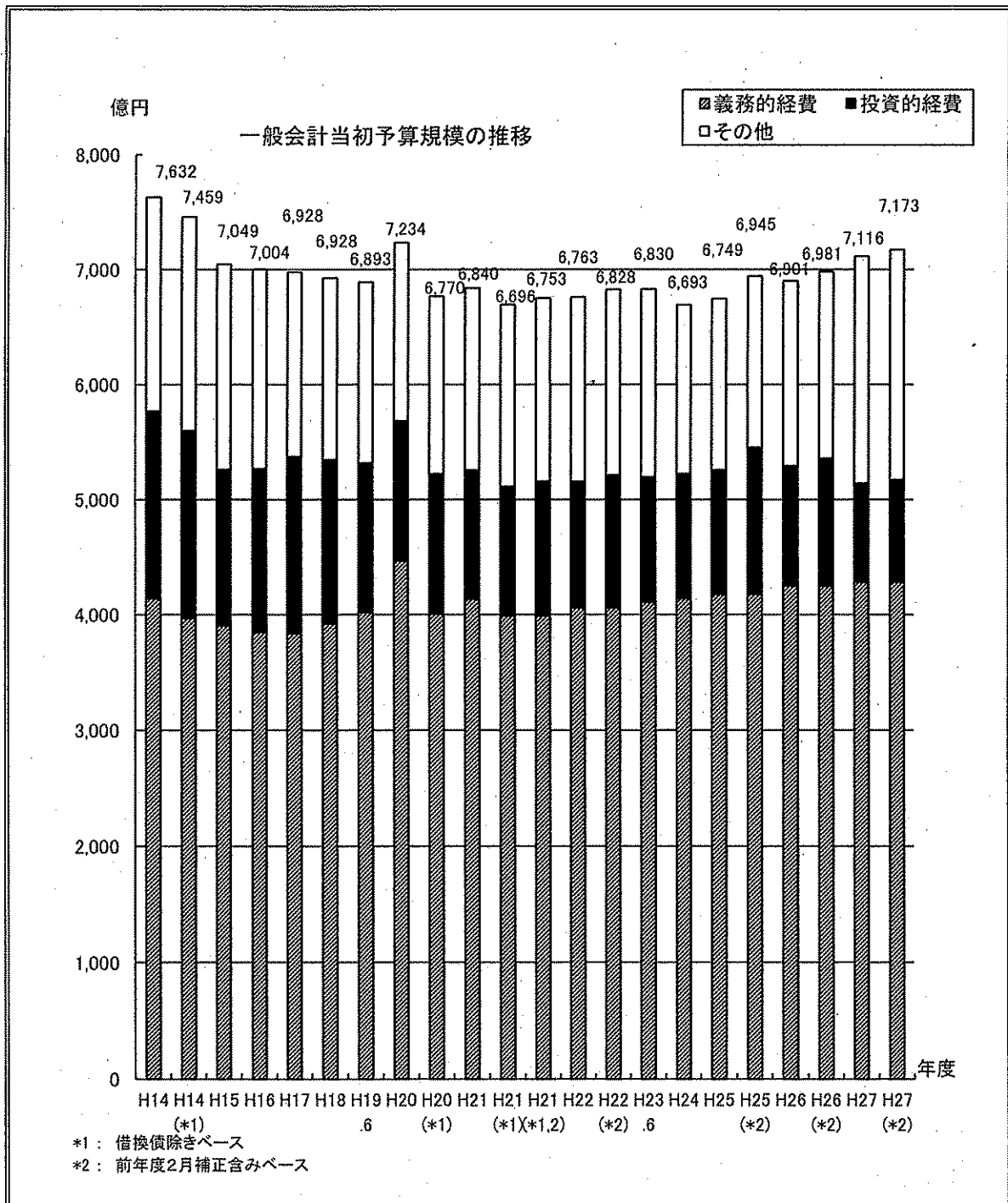
2. 一般会計予算の概要

平成27年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の215億4,148万6千円、3.1%増の7,116億4,089万8千円となっています。

ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比1.3%の減となります。これは、平成27年度当初予算を「骨格的予算」として編成していることによるものです。

なお、平成26年度2月補正予算（基金積立金除き）をあわせたベースの比較では、対前年度予算額の191億9,459万5千円、2.7%増の7,172億9,007万円となっています。このベースの比較では、地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比1.6%の減となります。

〔一般会計当初予算の規模の推移〕



3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度当初 A	27年度当初 B	比 較		27年度 当初 構成比	26年度当初 + 25年度2月補正 C	27年度当初 + 26年度2月補正 D	比 較		27年度 当初 + 26年度2 月補正 構成比	
			増減額 B-A	増減率 B/A				増減額 D-C	増減率 D/C		
1 義務的経費	424,945,232	428,447,259	3,502,027	0.8	60.2	424,945,232	428,467,276	3,522,044	0.8	59.7	
内 訳	人件費	217,938,005	216,184,842	▲ 1,753,163	▲ 0.8	30.4	217,938,005	216,204,859	▲ 1,733,146	▲ 0.8	30.1
	社会保障関係経費	93,002,692	94,451,010	1,448,318	1.6	13.3	93,002,692	94,451,010	1,448,318	1.6	13.2
	公債費	114,004,535	117,811,407	3,806,872	3.3	16.6	114,004,535	117,811,407	3,806,872	3.3	16.4
2 投資的経費	104,427,456	86,348,551	▲ 18,078,905	▲ 17.3	12.1	111,194,838	89,583,740	▲ 21,611,098	▲ 19.4	12.5	
内 訳	補助事業	45,126,966	35,047,600	▲ 10,079,366	▲ 22.3	4.9	50,089,848	37,774,287	▲ 12,315,561	▲ 24.6	5.3
	単独事業	32,891,407	27,885,556	▲ 5,005,851	▲ 15.2	3.9	32,974,907	28,114,058	▲ 4,860,849	▲ 14.7	3.9
	直轄事業	18,667,564	14,812,372	▲ 3,855,192	▲ 20.7	2.1	20,388,564	15,092,372	▲ 5,296,192	▲ 26.0	2.1
	受託事業	1,905,313	1,186,132	▲ 719,181	▲ 37.7	0.2	1,905,313	1,186,132	▲ 719,181	▲ 37.7	0.2
	災害復旧費	5,836,206	7,416,891	1,580,685	27.1	1.0	5,836,206	7,416,891	1,580,685	27.1	1.0
3 その他経費	160,726,724	196,845,088	36,118,364	22.5	27.7	161,955,405	199,239,054	37,283,649	23.0	27.8	
合 計	690,099,412	711,640,898	21,541,486	3.1	100.0	698,095,475	717,290,070	19,194,595	2.7	100.0	

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

※2月補正は基金積立金(翌年度当初予算事業実施分)を除く。

(参考)平成25年度2月補正基金積立金(翌年度当初予算事業実施分) 4,202,727千円

平成26年度2月補正基金積立金(翌年度当初予算事業実施分) 593,945千円

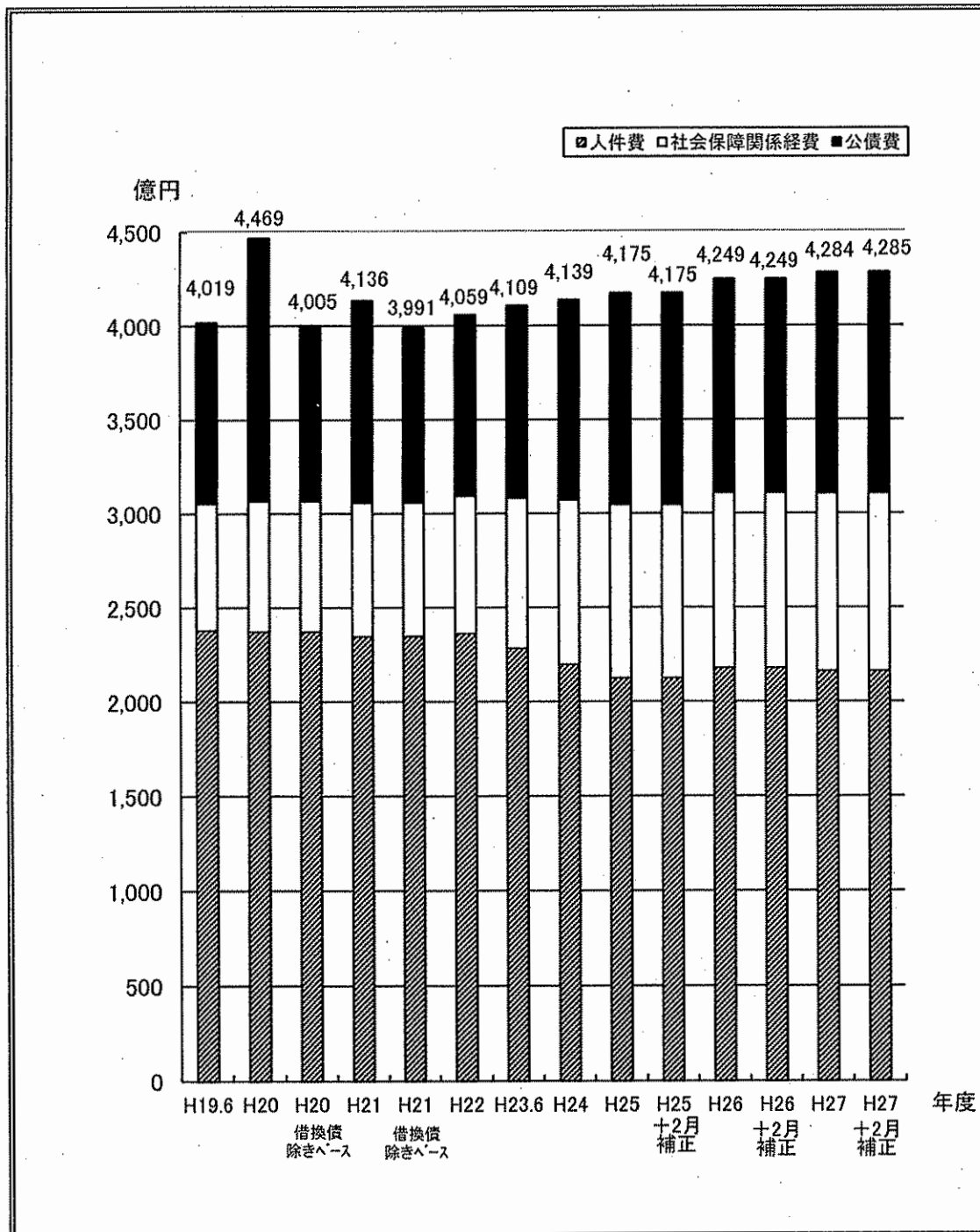
〈 歳出予算の特徴 〉

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度0.8%増の4,284億4,725万9千円となり、予算全体の60.2%を占めています。

また、平成26年度2月補正予算を合わせたベースの対比では、予算全体に占める割合は59.7%となります。

[義務的経費の額の推移]



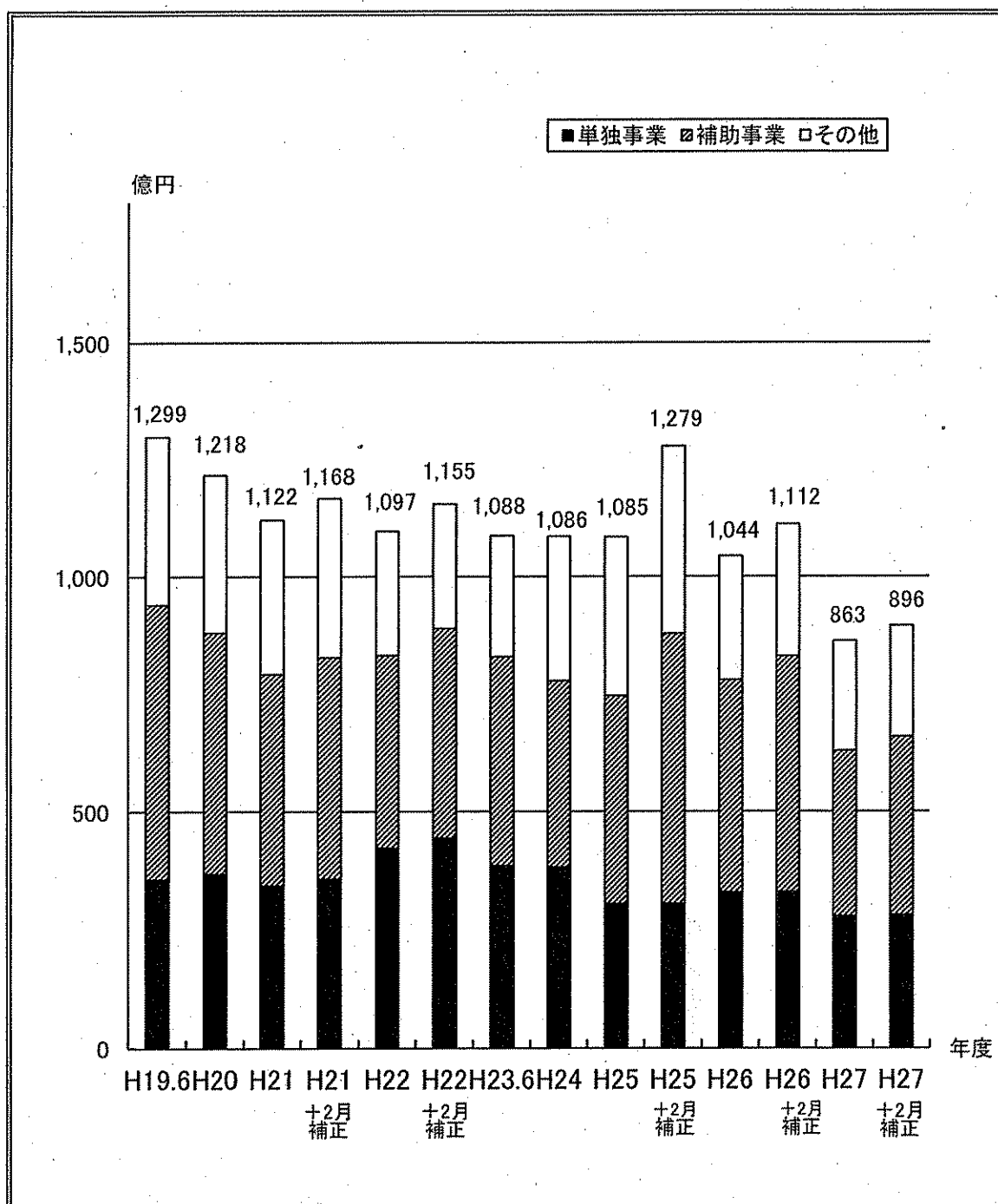
(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度17.3%減の863億4,855万1千円となっています。

公共事業を骨格的予算として、平成26年度当初予算額の80%程度を機械的に計上しているため、大幅な減額となっています。

また、平成26年度2月補正予算を合わせたベースの対比では、対前年度19.4%減の895億8,374万円となります。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度22.5%増の1,968億4,508万8千円となっています。

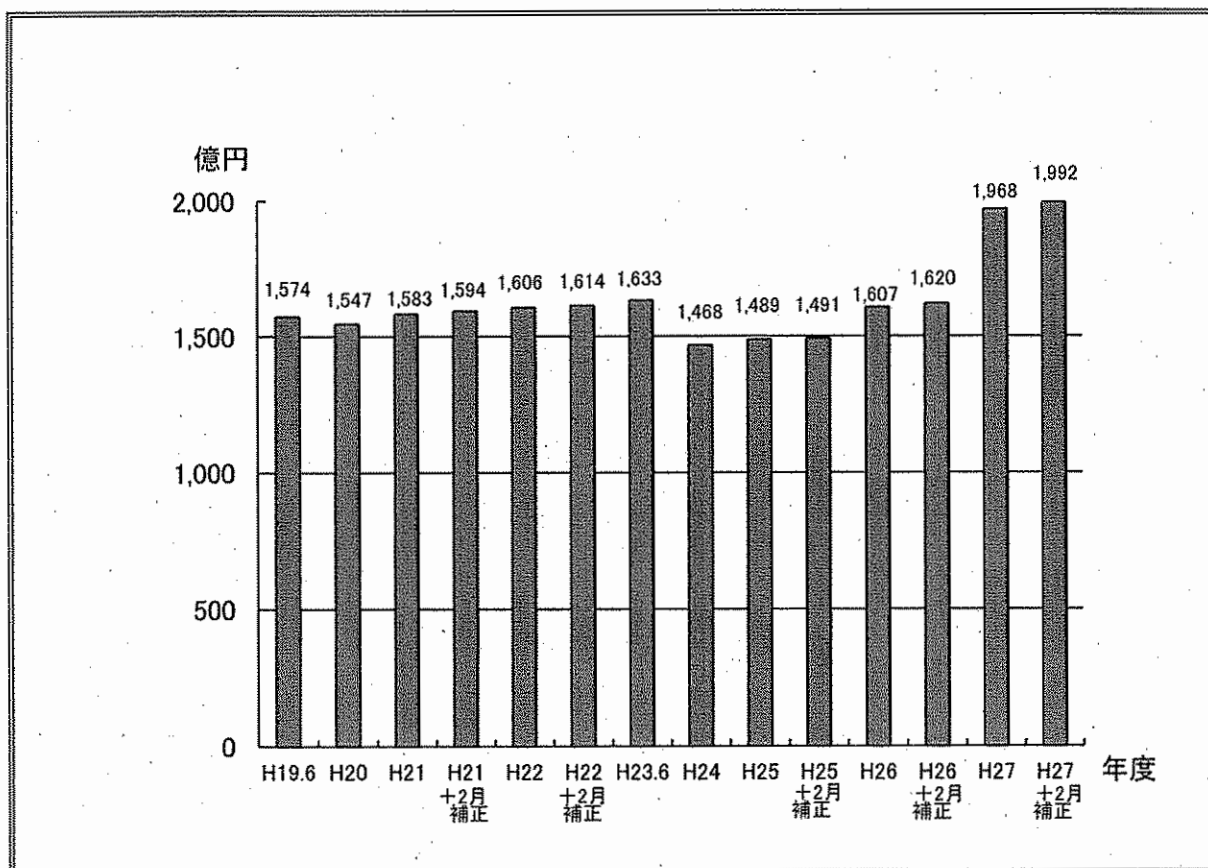
ただし、平成27年度当初予算は、骨格的予算として編成しており、税収増に伴い増加した都道府県清算金・市町交付金、消費税財源を活用した国からの医療介護提供体制改革推進交付金等を除くと、対前年度当初予算比0.2%減となっています。

また、平成26年度2月補正予算を合わせたベースの対比では、対前年度23.0%増の1,992億3,905万4千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	H26当初	H27当初	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	44,860	66,309	21,449	47.8
地方消費税市町交付金 (補助費等)	21,503	30,718	9,215	42.9
地域医療介護総合確保基金積立金 (積立金)	-	2,803	2,803	皆増
高校生等教育費負担軽減事業 (補助費等)	1,180	2,473	1,293	109.6
私立学校振興補助金 (補助費等)	6,916	4,150	▲ 2,766	▲ 40.0

[その他経費の額の推移]



4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	26年度当初 A	27年度当初 B	増減 B - A	対前年度 伸率 B / A	26年度当初 + 25年度2月補正 C	27年度当初 + 26年度2月補正 D	増減 D - C	対前年度 伸率 D / C
県 税	221,328,000	253,348,000	32,020,000	14.5	221,328,000	253,348,000	32,020,000	14.5
地方消費税清算金	42,377,000	60,527,000	18,150,000	42.8	42,377,000	60,527,000	18,150,000	42.8
地方譲与税	32,718,000	31,044,000	▲ 1,674,000	▲ 5.1	32,718,000	31,044,000	▲ 1,674,000	▲ 5.1
地方特例交付金	694,000	704,000	10,000	1.4	694,000	704,000	10,000	1.4
地方交付税	138,400,000	134,949,000	▲ 3,451,000	▲ 2.5	138,601,043	135,197,115	▲ 3,403,928	▲ 2.5
交通安全対策 特別交付金	625,000	586,000	▲ 39,000	▲ 6.2	625,000	586,000	▲ 39,000	▲ 6.2
分担金及び負担金	2,596,281	1,991,090	▲ 605,191	▲ 23.3	2,896,280	2,102,113	▲ 794,167	▲ 27.4
使用料及び手数料	6,930,478	8,226,781	1,296,303	18.7	6,930,478	8,242,917	1,312,439	18.9
国庫支出金	70,760,839	70,276,827	▲ 484,012	▲ 0.7	78,729,618	74,138,691	▲ 4,590,927	▲ 5.8
財産収入	1,013,022	972,096	▲ 40,926	▲ 4.0	1,013,022	1,026,351	13,329	1.3
寄 附 金	3,000	10,864	7,864	262.1	3,000	10,864	7,864	262.1
繰 入 金	35,683,993	23,901,074	▲ 11,782,919	▲ 33.0	31,489,235	23,989,486	▲ 7,499,749	▲ 23.8
繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	17,028,799	16,925,166	▲ 103,633	▲ 0.6	17,028,799	16,931,533	▲ 97,266	▲ 0.6
県 債	119,941,000	108,179,000	▲ 11,762,000	▲ 9.8	123,662,000	109,442,000	▲ 14,220,000	▲ 11.5
合 計	690,099,412	711,640,898	21,541,486	3.1	698,095,475	717,280,070	19,184,595	2.7

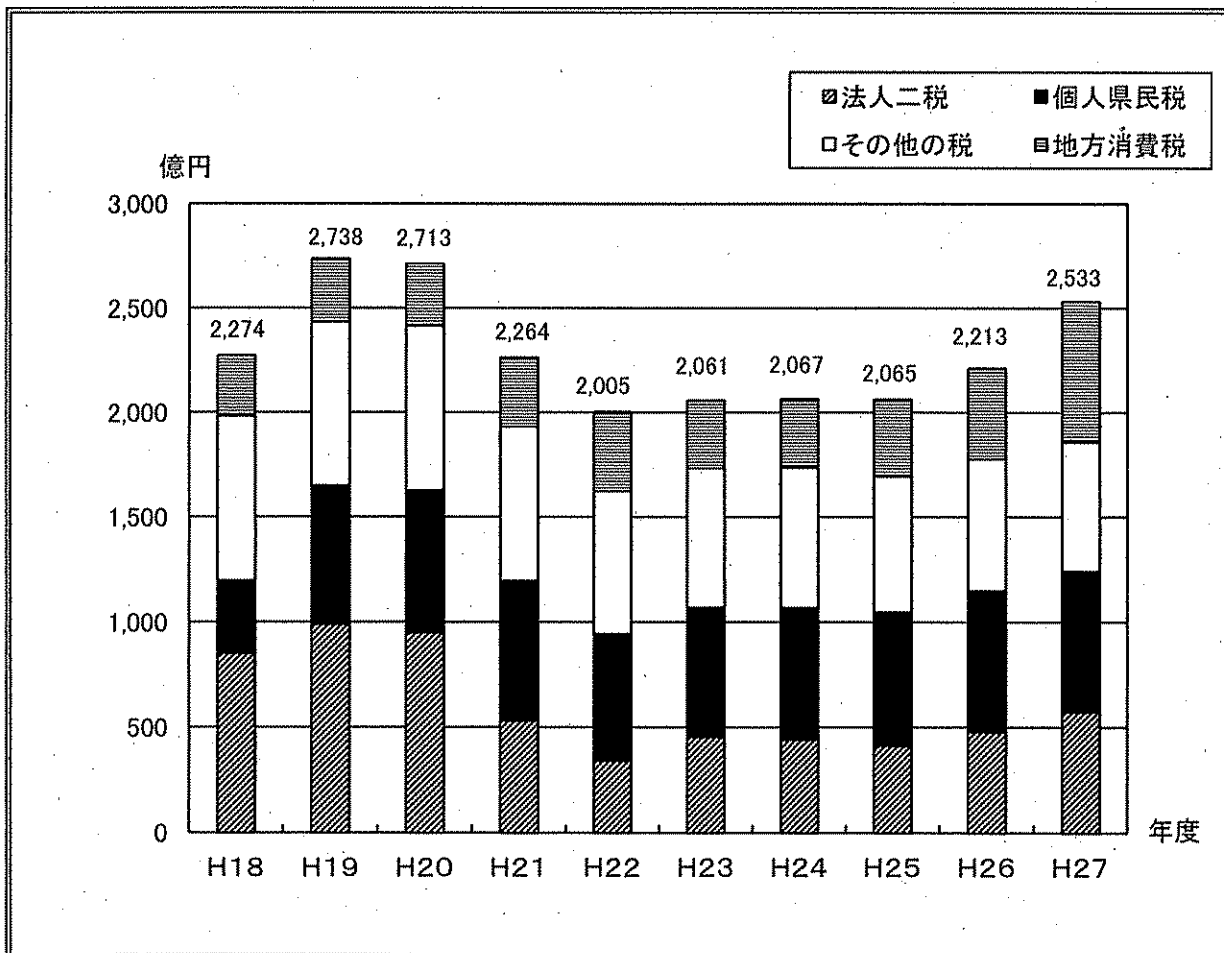
〈 歳入予算の特徴 〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果、円安の進行や世界的な原油安により法人業績が好調なことに加え、法人事業税の税率引き上げの影響を受け増加、地方消費税は、税率引き上げの通年影響により増加、その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度当初予算額の14.5%増の2,533億4,800万円を計上しています。

	平成26年度	平成27年度	増減額	伸率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	48,033	57,405	9,372	19.5
県民税利子割	1,329	1,088	▲241	▲18.1
地方消費税	43,462	67,408	23,946	55.1
個人県民税	67,012	67,101	89	0.1
不動産取得税	3,914	3,636	▲278	▲7.1
自動車取得税	2,008	2,003	▲5	▲0.2

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の減などにより、対前年度予算額の5.1%減の310億4,400万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度予算額の1.4%増の7億400万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度予算額の2.5%減の1,349億4,900万円を見込んでいます。平成26年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度1.5%減となっています。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料増額などにより、対前年度予算額の18.7%増の82億2,678万1千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、対前年度予算額の0.7%減の702億7,682万7千円を見込んでいます。なお、平成26年度2月補正予算を合わせたベースでは、対前年度5.8%減の741億3,869万1千円となっています。

(7) 繰入金

繰入金は、対前年度予算額の33.0%減の239億107万4千円を計上しています。このうち、基金繰入金は、対前年度予算額の33.9%減の230億3,193万1千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円のほか、平成27年度の事業執行に必要な額を残し、対前年度予算額の32.5%減の79億2,154万円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度	増減額	伸率
基金繰入金	34,827	23,032	▲ 11,795	▲ 33.9
うち				
財政調整のための基金	11,743	7,922	▲ 3,821	▲ 32.5
特定目的基金	23,084	15,110	▲ 7,974	▲ 34.5

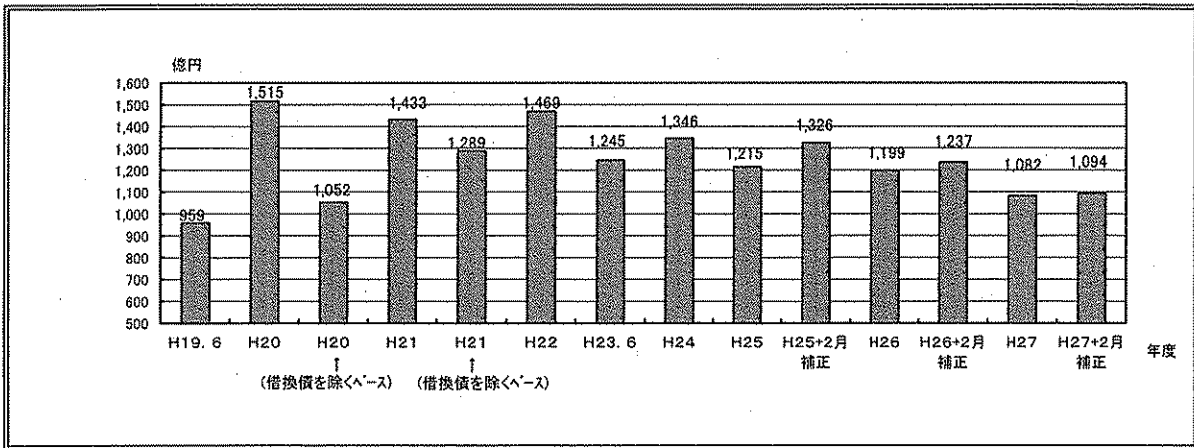
(8) 県 債

県債は、対前年度予算額の9.8%減の1,081億7,900万円となっています。
 2月補正予算を合わせたベースでは、対前年度11.5%減の1,094億4,200万円となっています。
 なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策等を除く県債については、対前年度予算額3.5%減の569億9,600万円、2月補正予算を合わせたベースでは、対前年度予算額7.2%減の582億5,900万円となっています。

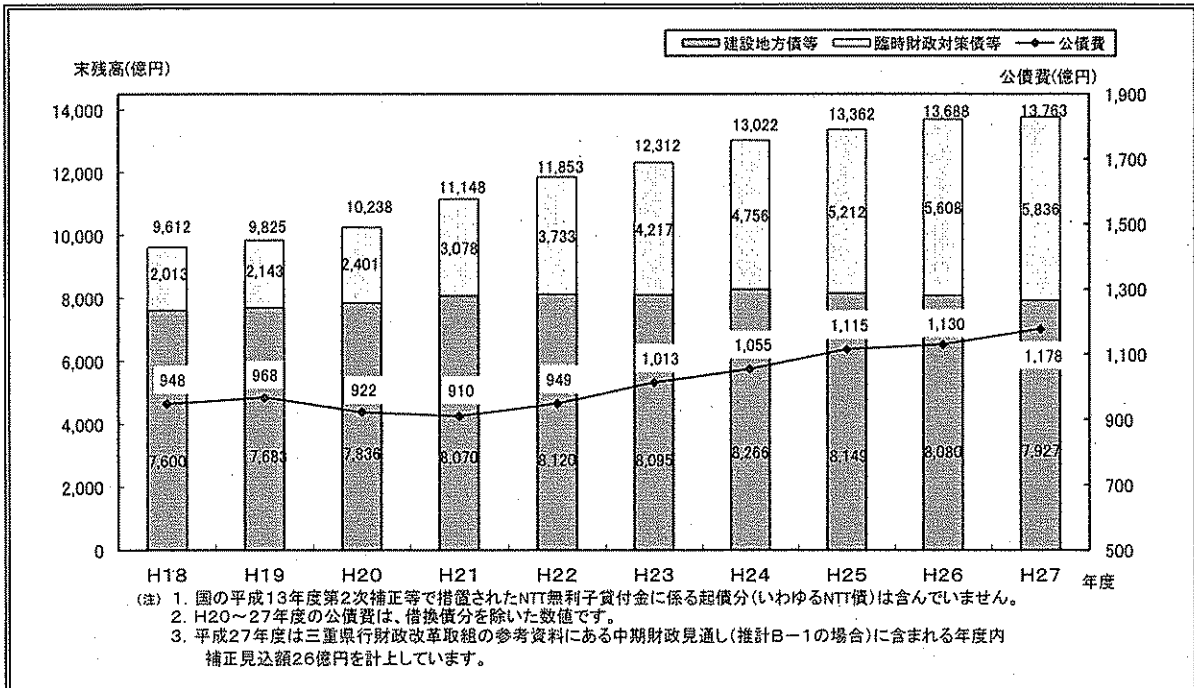
(単位:百万円、%)

	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	伸率 (B-A)/A	平成26年度 +2月補正 C	平成27年度 +2月補正 D	増減額 D-C	伸率 (D-C)/C
公共事業等債	20,435	17,319	▲ 3,116	▲ 15.2	20,435	17,319	▲ 3,116	▲ 15.2
緊急防災・減災事業債	1,097	2,130	1,033	94.2	1,097	2,130	1,033	94.2
災害復旧事業債	2,070	2,796	726	35.1	2,070	2,796	726	35.1
退職手当債	9,000	7,200	▲ 1,800	▲ 20.0	9,000	7,200	▲ 1,800	▲ 20.0
その他の県債	28,539	30,347	1,808	6.3	32,260	31,610	▲ 650	▲ 2.0
小計	61,141	59,792	▲ 1,349	▲ 2.2	64,862	61,055	▲ 3,807	▲ 5.9
臨時財政対策債	58,800	48,387	▲ 10,413	▲ 17.7	58,800	48,387	▲ 10,413	▲ 17.7
合計	119,941	108,179	▲ 11,762	▲ 9.8	123,662	109,442	▲ 14,220	▲ 11.5

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]

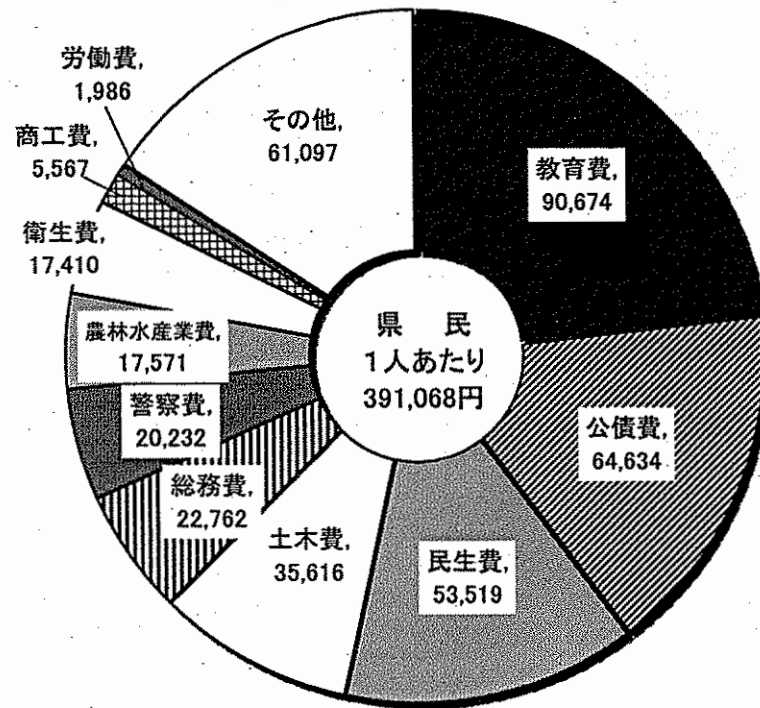


参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

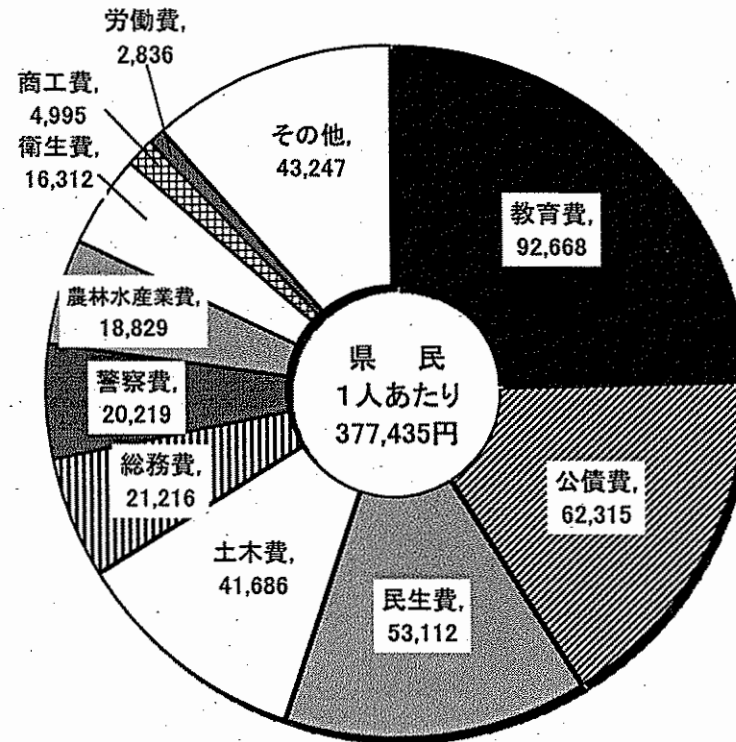
(単位:円)

(平成27年度)

(平成26年度)



(注)人口[H26.12.1 推計 1,819,737人]



(注)人口[H25.12.1 推計 1,828,393人]

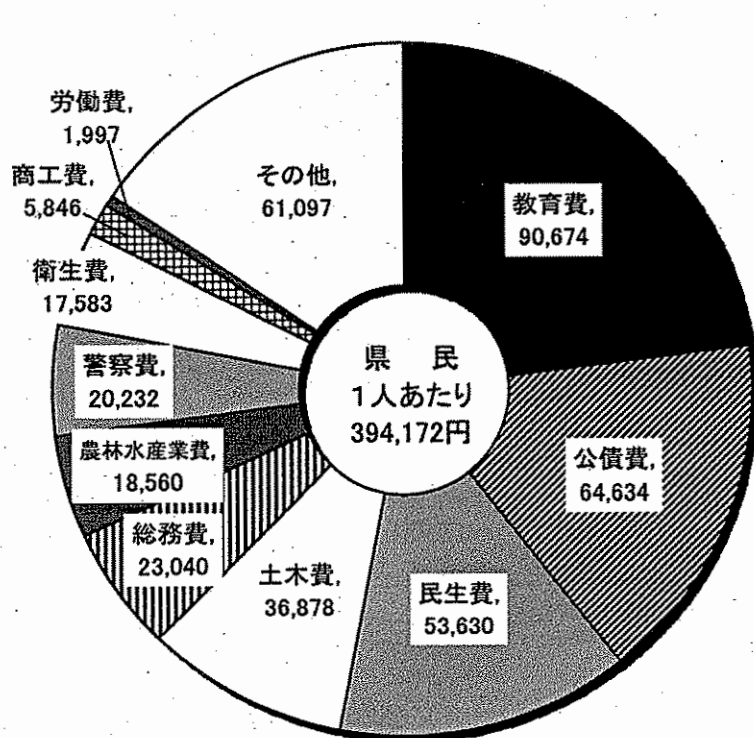
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

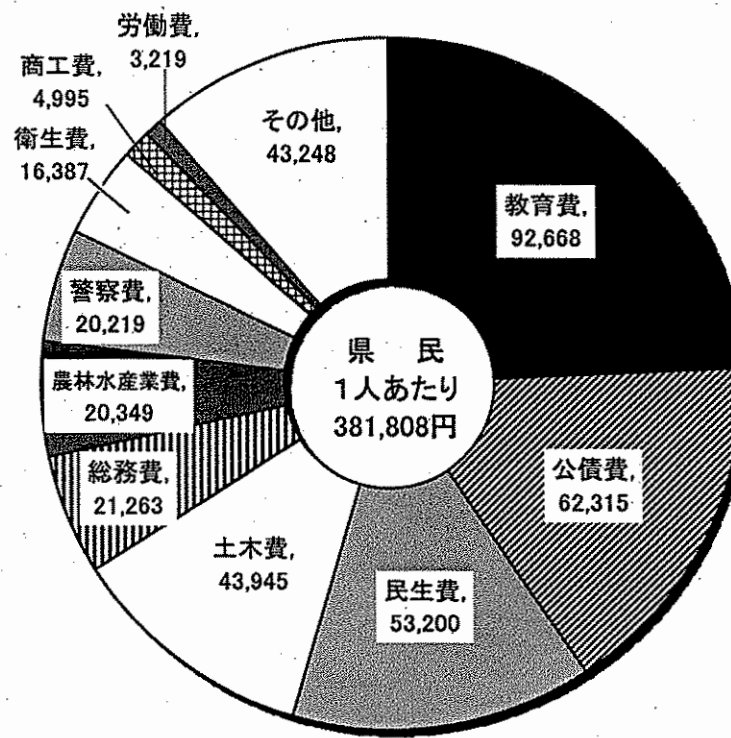
(単位:円)

(平成27年度+平成26年度2月補正)

(平成26年度+平成25年度2月補正)



(注)人口[H26.12.1 推計 1,819,737人]

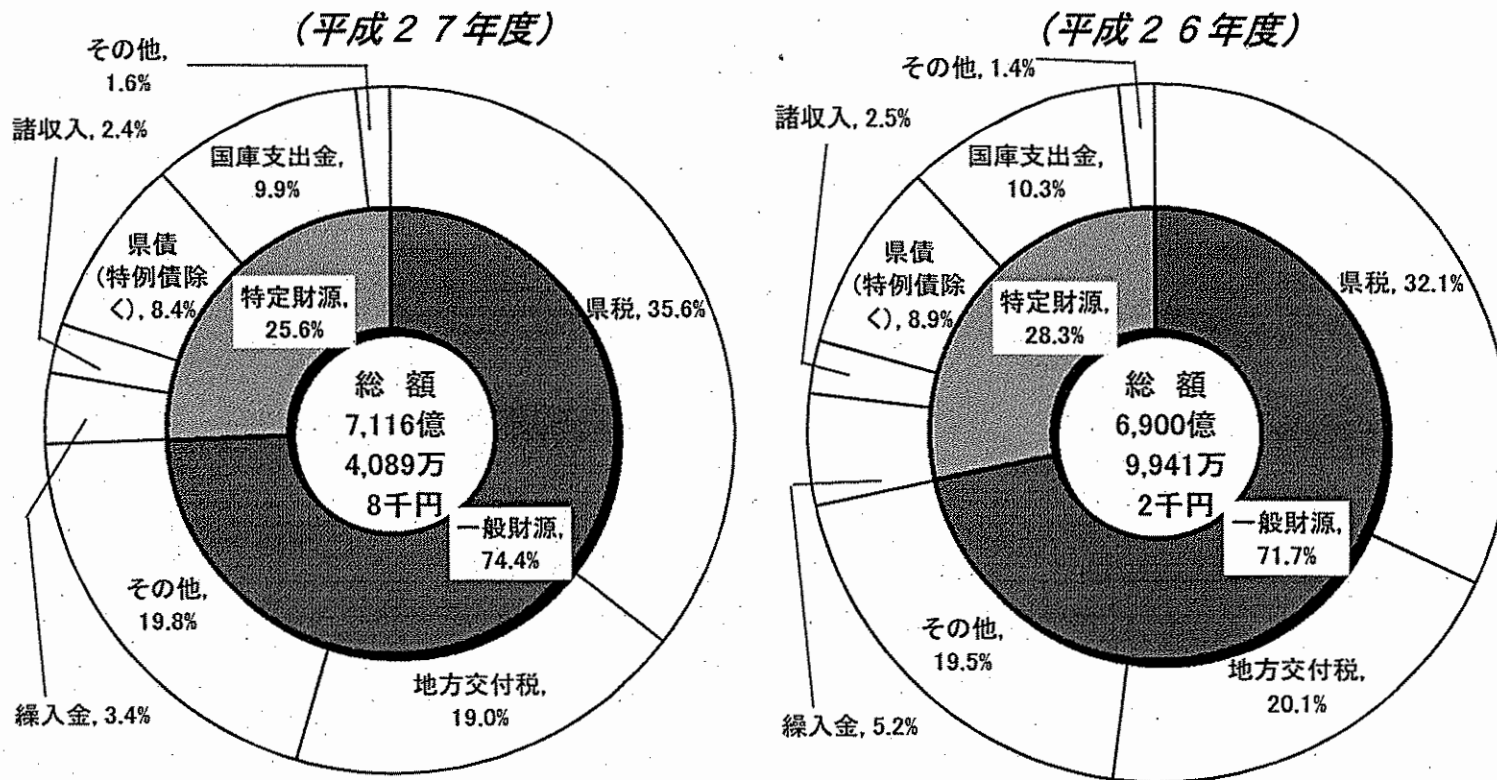


(注)人口[H25.12.1 推計 1,828,393人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 2 - 1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

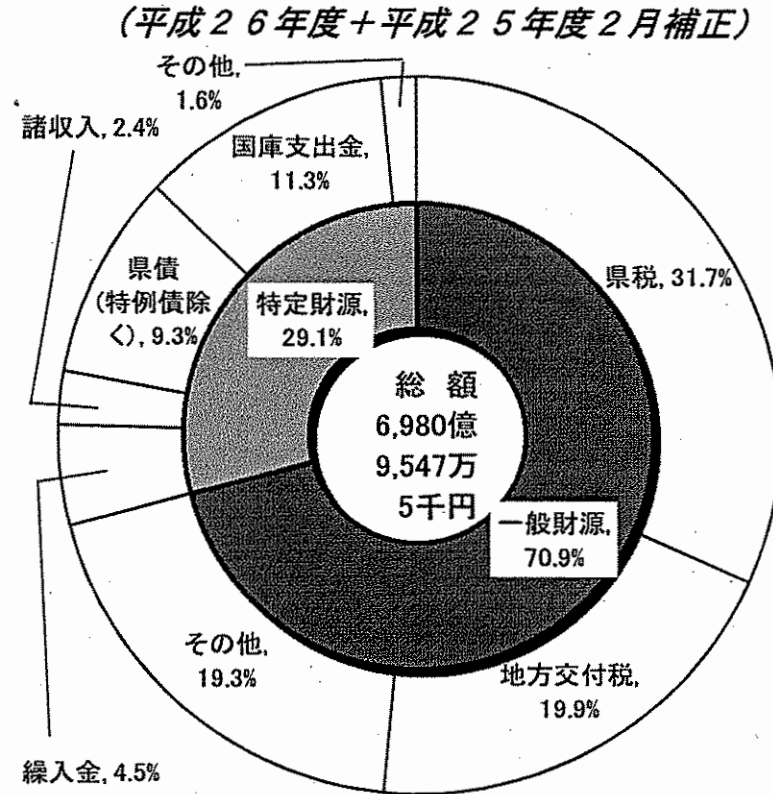
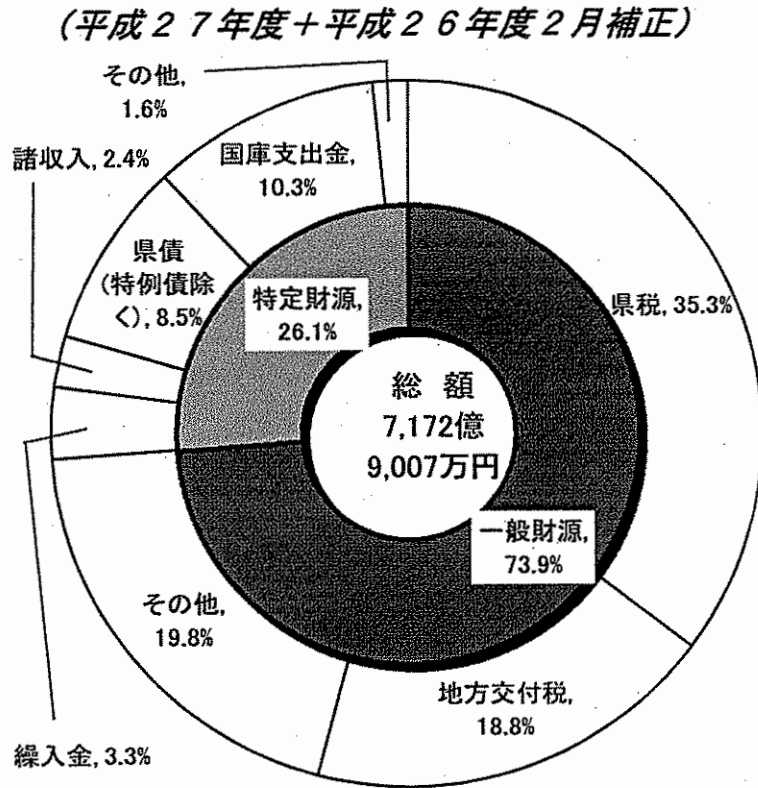
(単位:%)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 2 - 2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位:%)



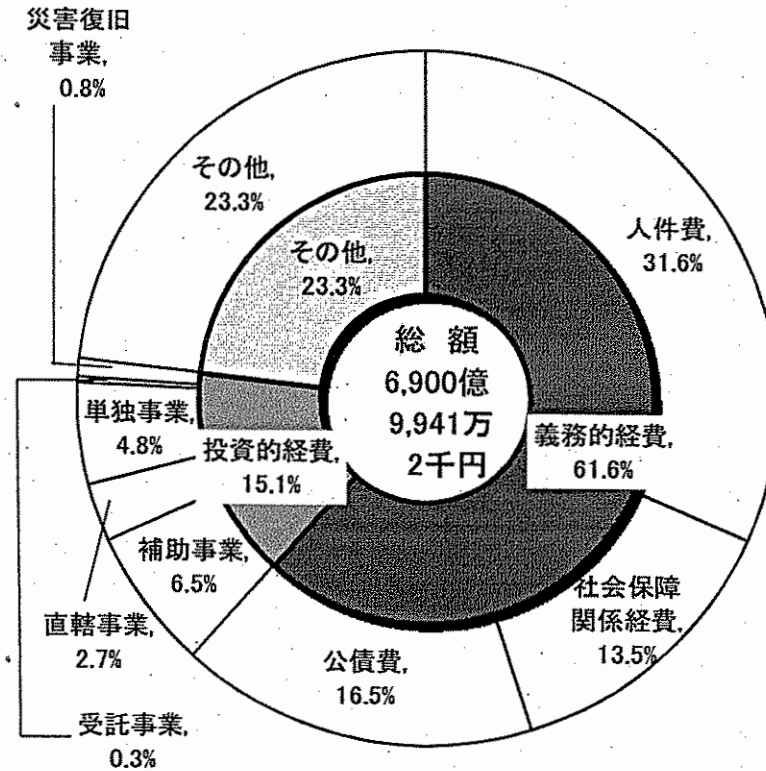
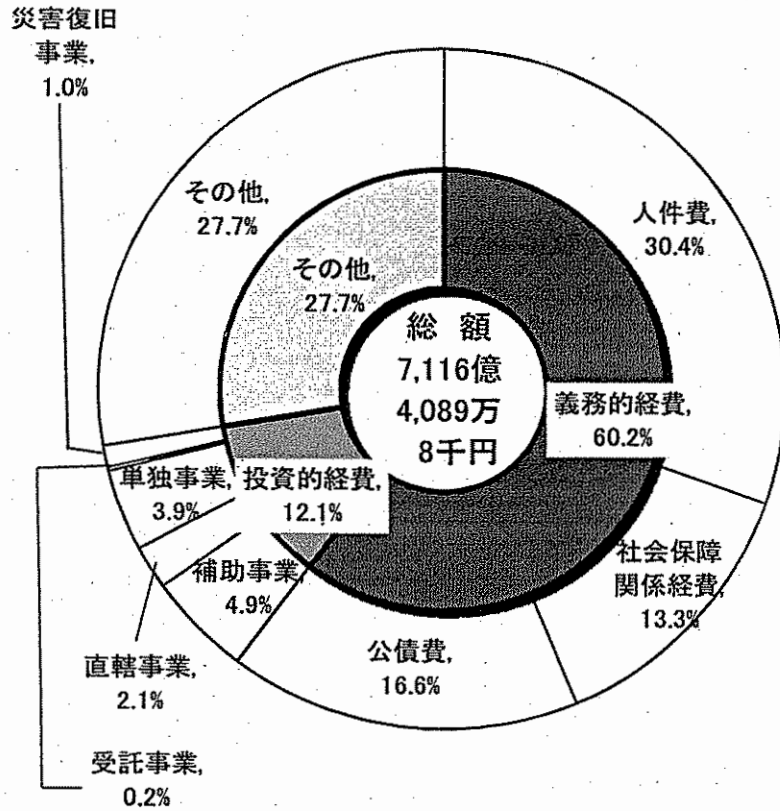
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 3 - 1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成27年度)

(平成26年度)



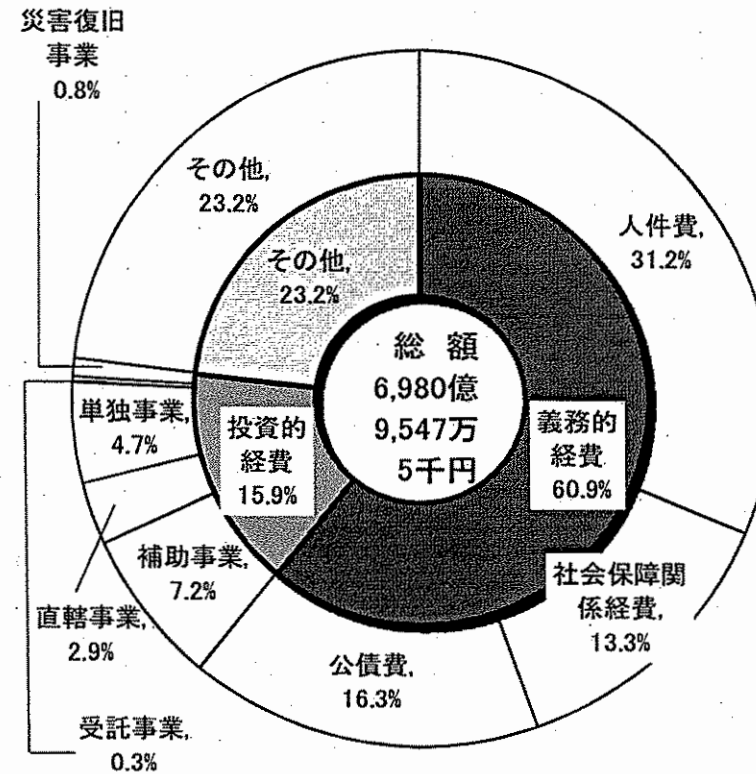
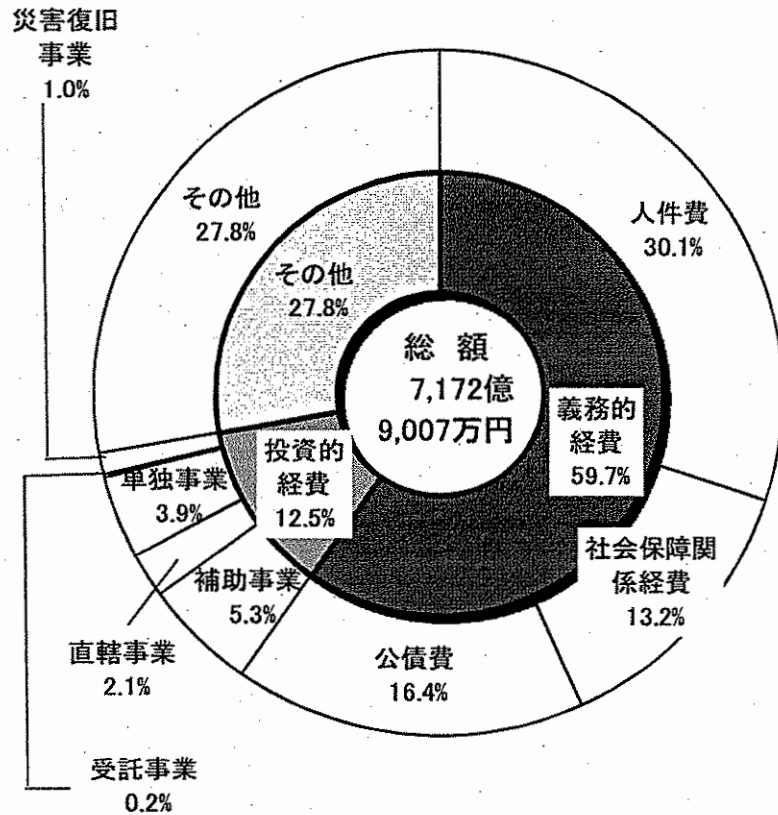
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 3 - 2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成27年度+平成26年度2月補正)

(平成26年度+平成25年度2月補正)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分 部	26年度当初	27年度当初	増減額	伸率	27年度	26年度当初 +25年度2月補正	27年度当初 +26年度2月補正	増減額	伸率	27年度当初 +26年度2月 補正
	A	B	B-A	B/A	構成比	C	D	D-C	D/C	構成比
防災対策部	3,336,639	2,085,553	▲1,251,086	▲37.5	0.3	3,336,639	2,114,914	▲1,221,725	▲36.6	0.3
戦略企画部	1,701,444	2,421,543	720,099	42.3	0.3	1,701,444	2,468,880	767,436	45.1	0.3
総務部	202,134,497	237,258,133	35,123,636	17.4	33.3	202,134,497	237,258,133	35,123,636	17.4	33.1
健康福祉部	122,478,432	123,051,148	572,716	0.5	17.3	122,779,029	123,536,207	757,178	0.6	17.2
環境生活部	18,404,187	17,566,362	▲837,825	▲4.6	2.5	18,405,775	17,706,993	▲698,782	▲3.8	2.5
地域連携部	11,119,282	13,461,459	2,342,177	21.1	1.9	11,202,782	13,783,015	2,580,233	23.0	1.9
農林水産部	35,138,934	34,350,725	▲788,209	▲2.2	4.8	37,918,985	36,149,436	▲1,769,549	▲4.7	5.0
雇用経済部	16,222,789	15,535,867	▲686,922	▲4.2	2.2	16,922,789	16,064,747	▲858,042	▲5.1	2.2
県土整備部	79,438,201	68,062,187	▲11,376,014	▲14.3	9.6	83,568,528	70,358,824	▲13,209,704	▲15.8	9.8
部外	2,942,319	2,517,040	▲425,279	▲14.5	0.4	2,942,319	2,517,040	▲425,279	▲14.5	0.4
警察本部	36,968,909	36,816,590	▲152,319	▲0.4	5.2	36,968,909	36,816,590	▲152,319	▲0.4	5.1
教育委員会	160,213,779	158,514,291	▲1,699,488	▲1.1	22.3	160,213,779	158,515,291	▲1,698,488	▲1.1	22.1
合計	690,099,412	711,640,898	21,541,486	3.1	100.0	698,095,475	717,290,070	19,194,595	2.7	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初 A	27年度当初 B	比 較		27年度 構成比	26年度当初 +25年度2月補正 C	27年度当初 +26年度2月補正 D	比 較		27年度当初 +26年度2月 補正 構成比
			増減額 B - A	増減率 B / A				増減額 D - C	増減率 D / C	
議 会 費	1,558,507	1,547,886	▲ 10,621	▲ 0.7	0.2	1,558,507	1,547,886	▲ 10,621	▲ 0.7	0.2
総 務 費	38,791,900	41,420,470	2,628,570	6.8	5.8	38,876,988	41,927,133	3,050,145	7.8	5.8
民 生 費	97,109,218	97,391,110	281,892	0.3	13.7	97,271,019	97,592,596	321,577	0.3	13.6
衛 生 費	29,823,902	31,681,189	1,857,287	6.2	4.5	29,962,698	31,996,984	2,034,286	6.8	4.5
労 働 費	5,186,158	3,613,639	▲ 1,572,519	▲ 30.3	0.5	5,886,158	3,634,752	▲ 2,251,406	▲ 38.2	0.5
農林水産業費	34,426,794	31,975,434	▲ 2,451,360	▲ 7.1	4.5	37,206,845	33,774,145	▲ 3,432,700	▲ 9.2	4.7
商 工 費	9,133,139	10,131,144	998,005	10.9	1.4	9,133,139	10,638,911	1,505,772	16.5	1.5
土 木 費	76,217,627	64,811,671	▲ 11,405,956	▲ 15.0	9.1	80,347,954	67,108,308	▲ 13,239,646	▲ 16.5	9.4
警 察 費	36,968,909	36,816,590	▲ 152,319	▲ 0.4	5.2	36,968,909	36,816,590	▲ 152,319	▲ 0.4	5.1
教 育 費	169,432,777	165,002,548	▲ 4,430,229	▲ 2.6	23.2	169,432,777	165,003,548	▲ 4,429,229	▲ 2.6	23.0
災 害 復 旧 費	5,836,206	7,416,891	1,580,685	27.1	1.0	5,836,206	7,416,891	1,580,685	27.1	1.0
公 債 費	113,936,939	117,616,102	3,679,163	3.2	16.5	113,936,939	117,616,102	3,679,163	3.2	16.4
諸 支 出 金	71,577,336	102,116,224	30,538,888	42.7	14.3	71,577,336	102,116,224	30,538,888	42.7	14.2
予 備 費	100,000	100,000	-	0.0	0.0	100,000	100,000	0	0.0	0.0
合 計	690,099,412	711,640,898	21,541,486	3.1	100.0	698,095,475	717,290,070	19,194,595	2.7	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 126億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1) 851億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と地方消費税率引上げ分の差額725億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 (施設型給付費負担金 ・地域型保育事業 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金) 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 育児休業中の経済的支援の強化	707
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革 病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・平成26年度診療報酬改定における消費税財源の活用分	513
	地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・消費税財源の活用による平成27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等	755
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 (国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,110
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等 (指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費)	1,668
合 計		4,753

参 考 6

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末
財政調整のための基金	902	129	192	86	159	218	161	83
その他特定目的基金	819	778	722	574	450	385	229	144
合 計	1,721	907	913	659	609	603	390	226

- (注) 1. 平成26年度末は、平成26年度2月補正予算後の残高見込みです。
2. 平成27年度末は、平成27年度当初予算後の残高見込みです。
3. H6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(13,911,978) 12,363,078	(11,566,946) 10,988,696	(▲2,345,032) ▲ 1,374,382	83.1 88.9
	河川事業	(2,992,410) 2,602,410	(2,308,137) 2,167,890	(▲684,273) ▲ 434,520	77.1 83.3
	海岸事業	(1,285,200) 1,211,200	(1,415,500) 1,102,500	(130,300) ▲ 108,700	110.1 91.0
	港湾事業	(1,180,600) 1,004,200	(1,263,368) 821,768	(82,768) ▲ 182,432	107.0 81.8
	砂防事業	(3,440,380) 3,320,380	(3,271,743) 2,746,743	(▲168,637) ▲ 573,637	95.1 82.7
	都市計画事業	(2,491,762) 2,391,773	(1,660,312) 1,660,312	(▲831,450) ▲ 731,461	66.6 69.4
	住宅事業	(200,992) 200,992	(179,566) 179,566	(▲21,426) ▲ 21,426	89.3 89.3
	災害関連助成事業	(235,434) 235,434	(42,978) 42,978	(▲192,456) ▲ 192,456	18.3 18.3
	一般会計 部計	(25,738,756) 23,329,467	(21,708,550) 19,710,453	(▲4,030,206) ▲ 3,619,014	84.3 84.5
	下水道事業	(4,839,682) 4,350,007	(3,717,813) 3,499,713	(▲1,121,869) ▲ 850,294	76.8 80.5
	部 計	(30,578,438) 27,679,474	(25,426,363) 23,210,166	(▲5,152,075) ▲ 4,469,308	83.2 83.9
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(7,625,637) 6,089,977	(6,100,510) 5,693,988	(▲1,525,127) ▲ 395,989
漁港漁村事業		(2,840,580) 2,371,680	(2,297,729) 2,297,729	(▲542,851) ▲ 73,951	80.9 96.9
森林山村事業		(3,643,485) 3,094,452	(2,807,192) 2,554,939	(▲836,293) ▲ 539,513	77.0 82.6
部 計		(14,109,702) 11,556,109	(11,205,431) 10,546,656	(▲2,904,271) ▲ 1,009,453	79.4 91.3
合 計		(44,688,140) 39,235,583	(36,631,794) 33,756,822	(▲8,056,346) ▲ 5,478,761	82.0 86.0
うち、一般会計合計		(39,848,458) 34,885,576	(32,913,981) 30,257,109	(▲6,934,477) ▲ 4,628,467	82.6 86.7

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	9,217,000	6,627,262	▲ 2,589,738	71.9
	道路事業	6,810,000	4,697,433	▲ 2,112,567	69.0
	河川事業	1,056,000	856,000	▲ 200,000	81.1
	海岸事業	905,000	672,000	▲ 233,000	74.3
	港湾事業	27,000	23,660	▲ 3,340	87.6
	砂防事業	322,000	262,481	▲ 59,519	81.5
	都市計画事業	97,000	115,688	18,688	119.3
	維持	8,874,354	6,923,827	▲ 1,950,527	78.0
	調査	441,695	301,566	▲ 140,129	68.3
	補助金等	964,477	605,925	▲ 358,552	62.8
	一般会計 部計	19,497,526	14,458,580	▲ 5,038,946	74.2
	下水道事業	145,126	96,393	▲ 48,733	66.4
	部 計	19,642,652	14,554,973	▲ 5,087,679	74.1
	農 林 水 産 部	農業農村事業	358,290	286,632	▲ 71,658
漁港漁村事業		162,139	104,415	▲ 57,724	64.4
森林山村事業		1,571,472	1,364,774	▲ 206,698	86.8
部 計		2,091,901	1,755,821	▲ 336,080	83.9
合 計		(21,734,553)	(16,310,794)	(▲ 5,423,759)	75.0
		21,734,553	16,310,794	▲ 5,423,759	75.0
うち、一般会計合計		(21,589,427)	(16,214,401)	(▲ 5,375,026)	75.1
		21,589,427	16,214,401	▲ 5,375,026	75.1

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(13,500,000) 12,800,000	(9,365,615) 9,282,615	(▲4,134,385) ▲ 3,517,385	69.4 72.5
	河川事業	(4,102,000) 3,184,000	(3,830,000) 3,697,000	(▲272,000) 513,000	93.4 116.1
	砂防事業	(71,000) 56,000	(39,377) 39,377	(▲31,623) ▲ 16,623	55.5 70.3
	港湾事業	(487,500) 407,500	(305,469) 245,469	(▲182,031) ▲ 162,031	62.7 60.2
	公園事業	(168,000) 160,000	(118,100) 114,100	(▲49,900) ▲ 45,900	70.3 71.3
	部 計	(18,328,500) 16,607,500	(13,658,561) 13,378,561	(▲4,669,939) ▲ 3,228,939	74.5 80.6
農 林 水 産 部	土地改良事業	(1,969,320) 1,969,320	(1,343,711) 1,343,711	(▲625,609) ▲ 625,609	68.2 68.2
	農地開発事業	(90,744) 90,744	(90,100) 90,100	(▲644) ▲ 644	99.3 99.3
	部 計	(2,060,064) 2,060,064	(1,433,811) 1,433,811	(▲626,253) ▲ 626,253	69.6 69.6
合 計		(20,388,564) 18,667,564	(15,092,372) 14,812,372	(▲5,296,192) ▲ 3,855,192	74.0 79.3

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	5,124,066	5,041,600	▲ 82,466	98.4
農林水産部	712,140	2,375,291	1,663,151	333.5
合 計	(5,836,206) 5,836,206	(7,416,891) 7,416,891	(1,580,685) 1,580,685	127.1 127.1

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(595,614)	(572,604)	(▲23,010)	96.1
	595,614	572,604	▲ 23,010	96.1
うち、下水道事業	(10,000)	(10,000)	(0)	100.0
	10,000	10,000	0	100.0
農林水産部	(536,259)	(197,049)	(▲339,210)	36.7
	536,259	197,049	▲ 339,210	36.7
合 計	(1,131,873)	(769,653)	(▲362,220)	68.0
	1,131,873	769,653	▲ 362,220	68.0
うち、一般会計	(1,121,873)	(759,653)	(▲362,220)	67.7
	1,121,873	759,653	▲ 362,220	67.7

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(74,269,270)	(59,254,101)	(▲15,015,169)	79.8
	69,649,306	56,757,904	▲ 12,891,402	81.5
うち、一般会計	(69,274,462)	(55,429,895)	(▲13,844,567)	80.0
	65,144,173	53,151,798	▲ 11,992,375	81.6
農林水産部	(19,510,066)	(16,967,403)	(▲2,542,663)	87.0
	16,956,473	16,308,628	▲ 647,845	96.2
合 計	(93,779,336)	(76,221,504)	(▲17,557,832)	81.3
	86,605,779	73,066,532	▲ 13,539,247	84.4
うち、一般会計	(88,784,528)	(72,397,298)	(▲16,387,230)	81.5
	82,100,646	69,460,426	▲ 12,640,220	84.6

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	26年度当初	27年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(68,549,590)	(53,639,897)	(▲14,909,693)	78.2
	63,929,626	51,143,700	▲ 12,785,926	80.0
うち、一般会計	(63,564,782)	(49,825,691)	(▲13,739,091)	78.4
	59,434,493	47,547,594	▲ 11,886,899	80.0
農林水産部	(18,261,667)	(14,395,063)	(▲3,866,604)	78.8
	15,708,074	13,736,288	▲ 1,971,786	87.4
合 計	(86,811,257)	(68,034,960)	(▲18,776,297)	78.4
	79,637,700	64,879,988	▲ 14,757,712	81.5
うち、一般会計	(81,826,449)	(64,220,754)	(▲17,605,695)	78.5
	75,142,567	61,283,882	▲ 13,858,685	81.6

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

参考8. 地方財政について

1. 平成27年度地方財政計画の規模【通常収支分】	85兆2,700億円程度	対前年度増減率
対前年度増減額	1兆9,100億円程度	[24] ▲0.8%
対前年度増減率	2.3%程度	[25] 0.1%
(参考) 水準超経費除き		[26] 1.8%
地方財政計画の規模	83兆8,900億円程度	
対前年度増減額	1兆4,593億円程度	
対前年度増減率	1.8%程度	

※ 地方債依存度は、11.1%程度（臨時財政対策債除き 5.8%）
 （参考）平成26年度 12.7%程度（臨時財政対策債除き 6.0%）

2. 平成27年度地方税総額	37兆5,627億円	対前年度増減額	2兆4,821億円	対前年度増減率	7.1%	対前年度増減率
道府県税	17兆360億円	2兆3,740億円	16.2%	[24]	0.8%	
市町村税	20兆5,267億円	1,081億円	0.5%	[25]	1.1%	
※通常収支分と東日本大震災分の合計				[26]	3.1%	

3. 平成27年度地方交付税総額	16兆7,548億円	対前年度増減率
対前年度増減額	▲1,307億円	[24]
対前年度増減率	▲0.8%	[25] ▲2.2%
		[26] ▲1.0%

4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】		
(1) まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の創設		
・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」を創設		
○ まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）	1.0兆円（皆増）	
既存の歳出の振替え	0.5兆円、新規の財源確保	0.5兆円
※今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針		
(2) 地方財源の確保		
一般財源総額	61兆5,485億円（前年度比+1兆1,908億円、+2.0%）	
（一般財源（水準超経費除き）の総額	60兆1,685億円（同+7,408億円、+1.2%）	
・地方税	37兆4,919億円（前年度比+2兆4,792億円、+7.1%）	
・地方譲与税	2兆6,854億円（同▲710億円、▲2.6%）	
・地方交付税	16兆7,548億円（同▲1,307億円、▲0.8%）	
・地方特例交付金	1,189億円（同▲3億円、▲0.3%）	
・臨時財政対策債	4兆5,250億円（同▲1兆702億円、▲19.1%）	
(3) 地方交付税の確保（16兆7,548億円（前年度比▲1,307億円▲0.8%））		
①地方交付税の法定率分等	13兆3,013億円	
・所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	13兆5,500億円	
・国税決算精算分等	▲2,486億円	
②一般会計における加算措置	2兆1,155億円	
・折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）	4,326億円	
・臨時財政対策特例加算	1兆4,529億円	
・別枠の加算	2,300億円	
(4) 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保		
・まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保し、同額を歳出特別枠から減額		
・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保		
○ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450億円（◎1兆1,950億円）	
○ 別枠の加算	2,300億円（◎ 6,100億円）	
(5) 財源不足の補てん（7兆8,205億円）		
【折半対象以外財源不足】	4兆9,146億円	
①財源対策債の発行	7,800億円	
②地方交付税の増額による補てん	1兆626億円	
・一般会計における加算措置（既往法定分等）	4,326億円	
・別枠の加算	2,300億円	
・交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円	
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000億円	
③臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆720億円	
【折半対象財源不足】	2兆9,059億円	
①地方交付税の増額による補てん（臨時財政対策特例加算）	1兆4,529億円	
②臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	1兆4,529億円	
(6) 地方財政の健全化		
・一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に抑制（前年度比▲1兆702億円）		
・交付税特別会計借入金償還	3,000億円（同+1,000億円）	
○ 臨時財政対策債の発行額		
・折半ルール分	1兆4,529億円（前年度比▲1兆1,909億円、▲45.0%）	
・元利償還金分等	3兆720億円（同+1,207億円、+4.1%）	
(7) 平成27年度の社会保障の充実		
・消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上		
○ 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）		
・社会保障の充実分	1兆3,517億円	
・社会保障経費の公経済負担増分	3,537億円	

【参考】平成27年度国家予算規模

		対前年度増減額	対前年度比
一般会計	96兆3,420億円	4,596億円	0.5%
基礎的財政収支対象経費	72兆8,912億円	2,791億円	0.4%
財政投融资計画	14兆6,215億円	▲1兆5,585億円	▲9.6%
国税	54兆5,250億円	4兆5,240億円	9.0%